

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	21	施策名	農林業の振興		
小施策コード	21-2	小施策名	生産基盤の整備		
小施策 主管課等コード	141000	小施策 主管課等名	農政課		
評価責任者名	三上 幸廣		内線番号	6032	
評価シート作成者名	吉田 充		内線番号	6033	

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 農地や森林の生産性の向上や公益的機能の維持向上が求められていることから、生産基盤施設の整備促進及び長寿命化など、適正な維持管理を行う必要がある。 有機物資源活用施設を有効に利用し、耕畜連携による資源循環型農業生産に努める必要がある。 松くい虫被害地域が拡大していることから、拡大防止に取り組む必要がある。
取組の方向性	農道や林道、農業用水、林地の地籍調査などの生産基盤の整備により、農地や林地の生産性の向上や森林の公益的機能の維持向上を図る。また、耕作放棄地などの再生や農業用施設の維持管理を地域ぐるみで進めるとともに、有機物資源の有効利用による環境にやさしい農業生産を推進する。
対象 <small>（誰（何）を対象として行うのか）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 農業者 林業者
意図 <small>（対象をどのようにしたいのか）</small>	<ul style="list-style-type: none"> 生産性の向上が図られる。 生活環境の改善が図られる。

Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目		単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 水田面積	(→)	ha	4,132	4,132	4,132	4,132
B 畑作面積	(→)	ha	2,434	2,434	2,434	2,434
C 樹園地面積	(→)	ha	487	487	487	487
D 民有林面積	(→)	ha	48,168	48,100	48,168	48,168

Step 3 市民ニーズの把握

生産基盤の整備の促進が求められており、より一層取り組んでいく必要がある。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。	50
	市民・ NPO	生産基盤である農林業用施設の維持管理や農林業の多面的機能維持には、農業者を含めた地域の取組が必要である。	10
	企業・ その他	生産基盤の整備のため、農業者・土地改良区等農業者組織や林業者・森林組合等林業者組織がそれぞれの役割を果たしていく必要がある。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

農林業の発展のためには、国・県・市が一体となって推進していく必要があるが、主に国の役割が大きいため、市の役割については、現状維持とするもの。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 農道の整備率が上がった。
- ・ 用排水路の改修率・更新率が上がった。
- ・ 森林整備計画に適合した適正な伐採が行われた。
- ・ 山林の境界が明確になったことにより各所有者の財産管理に対する意識が高まった。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 対象地権者等の地元の協力が得られたことによる。
- ・ 伐採業者等から理解と協力を得られたことによる。
- ・ 各所有者による境界立会がスムーズに行われ筆界未定地が発生しなかったことによる。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

国の補助金，交付金の安定的な財源確保のため要望活動を行う。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 国の予算の安定的な確保が困難となっている。
- ・ 市の公共施設等へ市産材の積極的な利用が進んでいない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 生産基盤の整備要望が全国的に増加しており，予算確保が困難となっている。
- ・ 公共施設整備等の担当課において市産材を利用する意識が低い。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 必要性や緊急性を見極め，効果的に行う。
- ・ 公共施設整備等の担当課に市産材利用の徹底の周知を図る。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 県営事業については，「農業農村整備事業情報交換会」等の場で，県を通じ，県・市と一体に国へ要望を行い，予算の安定的な確保につなげる。
- ・ 用排水路の整備において，必要性や緊急性を再精査し，効果的・計画的に行う。
- ・ 木材利用推進会議等により市の施設や工事等への市産材利用意識を高める。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い，もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）